

総務環境委員会 説明資料

令和3年3月15日
環境局

目 次

	頁
1 2050年温室効果ガス（二酸化炭素）排出実質ゼロ表明をした自治体	1
2 気候非常事態宣言をした自治体	2
3 エコ事業所認定件数	3
4 なごやSDGsグリーンパートナーズの評価項目及び要件	4
5 中央環境審議会の概要及び委員	5
6 集団資源回収活動への事業協力金及び補助金	7
7 埋立量の推移	9
8 焼却灰発生量・処理量の見込	10
9 なごやか収集実施世帯数	11

1 2050年温室効果ガス(二酸化炭素) 排出実質ゼロ表明をした自治体

(1) 自治体数及び人口

自治体数				人口
都道府県	政令指定都市	その他	合計	
33	17	261	311	1億157万人

(注1) 自治体数は、令和3年3月9日現在の数である。

(注2) 人口は、平成27年国勢調査人口等基本集計による。

(2) 政令指定都市における表明状況

区 分	表 明 日	表 明 方 法
札幌市	令和2年 2月26日	議会における代表質問質疑の中で表明
さいたま市	令和2年 7月28日	記者会見において表明
千葉市	令和2年11月20日	記者会見において表明
横浜市	令和元年 6月17日	シンポジウムにおいて表明
川崎市	令和2年 2月17日	議会における施政方針の中で表明
相模原市	令和2年 9月30日	議会の議決をもって表明
新潟市	令和2年12月 1日	記者会見において表明
静岡市	令和2年12月 2日	議会において表明
浜松市	令和2年 3月30日	記者会見において表明
京都市	令和元年 5月11日	シンポジウムにおいて表明
大阪市	令和2年12月 9日	議会において表明
神戸市	令和2年12月 1日	ウェブサイトに表示文を掲載
岡山市	令和3年 2月 2日	岡山都市圏連携協議会における共同記者発表
広島市	令和2年12月 8日	議会において表明
北九州市	令和2年10月29日	記者会見において表明
福岡市	令和2年 2月21日	予算案の公表過程において表明
熊本市	令和2年 1月18日	シンポジウムにおいて表明

(注) 令和3年3月9日現在の状況である。

2 気候非常事態宣言をした自治体

区 分	自治体数	自 治 体 名
都 道 府 県	4	岩手県 東京都 神奈川県 長野県
政令指定都市	2	千葉市 相模原市
そ の 他	43	北海道森町 北海道二セコ町 岩手県宮古市 岩手県陸前高田市 岩手県矢巾町 宮城県東松島市 秋田県仙北市 山形県飯豊町 福島県郡山市 茨城県取手市 東京都世田谷区 東京都多摩市 神奈川県鎌倉市 神奈川県藤沢市 長野県松本市 長野県上田市 長野県小諸市 長野県佐久市 長野県千曲市 長野県東御市 長野県立科町 長野県南箕輪村 長野県上松町 長野県南木曾町 長野県木祖村 長野県王滝村 長野県大桑村 長野県木曾町 長野県池田町 長野県白馬村 長野県小谷村 大阪府豊中市 大阪府吹田市 大阪府泉大津市 大阪府河内長野市 大阪府熊取町 兵庫県明石市 鳥取県北栄町 福岡県大木町 長崎県壱岐市 熊本県小国町 宮崎県諸塚村 鹿児島県知名町
合 計	49	

(注) 令和3年3月10日現在で各自治体ウェブサイト、報道等により調べた数である。

3 エコ事業所認定件数

区 分	認 定 件 数
卸売・小売業	1, 0 1 7 (7 8)
建 設 業	5 2 4 (7 4)
サ ー ビ ス 業	4 4 7 (4 4)
製 造 業	1 6 0 (2 5)
運 輸 ・ 通 信 業	1 2 9 (9)
金 融 ・ 保 険 業	8 8 (3)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2 7 (2)
そ の 他	7 8 (7)
合 計	2, 4 7 0 (2 4 2)

(注1) 括弧内は、優良エコ事業所の認定件数（内数）を示す。

(注2) 令和3年2月末現在の認定件数である。

4 なごやSDGsグリーン パートナーズの評価項目及び要件

(1) 主な追加予定の評価項目

- ・「女性の活躍推進企業」の認定
- ・「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の認証
- ・「障害者雇用促進企業」の認定
- ・「子育て支援企業」の認定
- ・「SDGs推進プラットフォーム」の登録

(2) 要件

区 分	要 件	
認定優良 エコ事業所 (☆☆☆)	・評価点15点以上 ・温室効果ガスの年間排出量が基準年度よりも低下 ・なごや環境大学の講座の受講又は講座の実施	〔共通要件〕 ・環境に関する社内研修の実施 ・SDGsに関する活動目標の宣言
認定エコ事業所 (☆☆)	・評価点10点以上	
登録エコ事業所 (☆☆)	—	

5 中央環境審議会の概要及び委員

(1) 概要

区 分	内 容
根 拠 法 令	環境基本法第41条
設置年月日	平成13年1月6日
所 掌 事 務	ア 環境基本計画に関し、環境基本法第15条第3項に規定する事項を処理すること イ 環境大臣又は関係大臣の諮問に応じ、環境の保全に関する重要事項を調査審議すること ウ 他の法令の規定によりその権限に属せられた事務 エ 上記に規定する事項に関し、内閣総理大臣、環境大臣又は関係大臣に意見を述べることができる。
定 員	30人以内
任 期	2年

(2) 委員

氏 名	現 職
粟生木 千佳	(公財) 地球環境戦略研究機関持続可能な消費と生産領域プログラムマネージャー/主任研究員
石井 実	(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所理事長
石上 千博	日本労働組合総連合会副事務局長
枝廣 淳子	大学院大学至善館教授、幸せ経済社会研究所所長
大久保 規子	大阪大学大学院法学研究科教授
大塚 直	早稲田大学法学部教授
大原 利眞	国立研究開発法人国立環境研究所フェロー
岸本 卓巳	(独) 労働者健康安全機構アスベスト疾患研究・研修センター所長
小西 雅子	(公財) 世界自然保護基金(WWF) ジャパン専門ディレクター(環境・エネルギー)、昭和女子大学グローバルビジネス学部特命教授
酒井 伸一	京都大学環境科学センターセンター長・教授
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
白石 寛明	国立研究開発法人国立環境研究所名誉研究員
勢一 智子	西南学院大学法学部法律学科教授
高橋 勝浩	全国市長会環境対策特別委員会委員長(東京都稲城市長)
高村 典子	国立研究開発法人国立環境研究所客員研究員
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授
武内 和彦	(公財) 地球環境戦略研究機関理事長
田中 里沙	事業構想大学院大学学長
豊岡 和美	(一社) 徳島地域エネルギー理事兼事務局長
中川 めぐみ	(一社) ウオー代表理事
西村 亮平	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
藤田 香	日経BP 日経ESGシニアエディター、富山大学客員教授
藤村 コノエ	認定NPO法人環境文明21代表、グリーン連合共同代表
古米 弘明	東京大学大学院工学系研究科教授
松永 和紀	科学ジャーナリスト
松本 吉郎	(公社) 日本医師会常任理事
右田 彰雄	(一社) 日本経済団体連合会環境安全委員会地球環境部会長 日本製鉄株式会社代表取締役副社長
山神 真紀子	名古屋市環境科学調査センター主任研究員
山極 壽一	京都大学名誉教授
山田 政雄	(一社) 日本経済団体連合会環境安全委員会廃棄物・リサイクル部会長 DOWAホールディングス株式会社代表取締役会長

(注) 令和3年2月8日現在の委員である。

6 集団資源回収活動への事業協力金 及び補助金

(1) 単価の推移

(単位：円／kg)

区 分	一般方式	学区協議会方式			
	事業協力金	事業協力金		補 助 金	
		拠点回収	各戸回収	拠点回収	各戸回収
平成12年 4月	4 (雑誌のみ6)	3	1	2	4
16年 4月				1	3
16年 7月	4			0.5	2
18年 4月					
18年 7月	3.5			0	0.5
20年 4月					
20年 7月	3		0.3		
22年 4月					
23年 4月					
30年10月			0		
令和 2年 4月					
2年10月	2			2.1	
3年 4月 (予 算)			3		
3年 7月 (予 算)	6				

(注) 平成16年7月以降、支給要件を満たした実施団体に対し、事業協力金に加えて定額加算金を支給している。

(2) 回収量等の推移

区 分	回 収 量 (ト ン)	事業協力金 (千 円)	補 助 金 (千 円)
平成12年度	90,835	357,692	38,445
13年度	117,027	433,946	110,083
14年度	121,298	434,759	130,995
15年度	121,671	427,931	138,942
16年度	122,142	412,365	106,029
17年度	122,526	394,424	97,141
18年度	122,104	373,814	84,522
19年度	119,990	348,271	60,770
20年度	114,148	314,259	11,572
21年度	103,631	270,622	10,305
22年度	99,705	261,454	5,930
23年度	96,099	252,702	0
24年度	92,509	244,251	0
25年度	89,676	236,859	0
26年度	85,931	227,263	0
27年度	81,529	215,661	0
28年度	76,691	203,226	0
29年度	69,705	184,921	0
30年度	64,387	177,383	0
令和 元年度	60,363	183,469	0
2年度 (見 込)	54,074	164,203	25,917
3年度 (予 算)	60,800	242,493	64,200

(注) 事業協力金には定額加算金を含む。

7 埋立量の推移

(単位：トン)

年 度		愛岐処分場	第二処分場	衣浦港3号地 廃棄物最終 処分場	合 計
平成28年度		27,455	11,430	11,990	50,874
29年度		24,107	11,693	12,896	48,696
30年度		18,553	10,536	11,988	41,077
令和元年度		23,788	10,515	12,013	46,316
2年度	予算	4,353	5,000	12,000	21,353
	見込	9,638	5,000	12,000	26,638
3年度予算		2,600	2,300	12,000	16,900

(注1) 数値は他市町分を除く。

(注2) 数値の単位未満は四捨五入を原則としたので、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

8 焼却灰発生量・処理量の見込

区 分			令和 2 年度			令和 3 年度	
			予 算	見 込		予 算	
			発生量等 (トン)	発生量等 (トン)	処理経費 (円/トン)	発生量等 (トン)	割 合 (%)
焼却灰発生量			49,217	48,430	—	44,979	100
資 源 化	溶 融	鳴海工場	20,500	18,832	—	20,500	45.6
		民 間 A	5,000	5,600	41,164	5,000	11.1
	セ メ ン ト	民 間 B	5,000	347	26,754	5,000	11.1
		民 間 C		696	45,100		
	焼 成		—	100	46,774		
	小 計		30,500	25,575	—	30,500	67.8
埋 立	愛岐処分場		1,717	5,855	—	179	0.4
	第二処分場		5,000	5,000	—	2,300	5.1
	衣浦港3号地 廃棄物最終 処 分 場		12,000	12,000	20,044	12,000	26.7
	小 計		18,717	22,855	—	14,479	32.2

(注 1) 発生量等は他市町分を除く。

(注 2) 処理経費は運搬費を含む。

(注 3) 愛岐処分場には、上記焼却灰に加え、不燃ごみ等も埋め立てている。

9 なごやか収集実施世帯数

区 分	世 帯 数
千 種	4 3 2
東	1 8 7
北	3 5 2
西	2 5 3
中 村	4 1 5
中	7 9
昭 和	1 7 5
瑞 穂	1 3 1
熱 田	1 0 0
中 川	3 6 6
港	4 2 0
南	2 1 0
守 山	6 4 2
緑	3 9 1
名 東	4 1 2
天 白	3 1 7
合 計	4, 8 8 2

(注) 令和2年12月末現在の実施世帯数である。